

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)
7	単	警察行政サービス・デジタル化事業	①コロナ禍による府民生活の安全安心等を確保する観点から、警察行政サービス等のデジタル化により、府民の利便性の向上、警察行政の効率化・省力化・迅速化を図る ②③ ア スマートフォン等から運転免許更新講習等を予約できるシステムの運用に要する経費8,282千円(需用費、使賃) イ 警察行政に係る各種申請のデジタル化を見据えたシステムの運用に要する経費16,500千円(使賃) ウ 会議、職員教養等をリモートで実施できる環境の整備に要する経費16,844千円(使賃) ④京都市府	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	41,626	・運転免許更新等予約システムの活用による受付待ち時間の解消 ・各種申請のデジタル化件数:約25,000件 ・会議、職員教養等をリモートで実施できるシステムの活用:全職員	HP、運転免許更新通知書、警察署等の窓口での案内により周知
8	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(警察本部)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各警察署の留置施設や職員における感染症の発生の予防及び蔓延防止等を強化 ②③ ア 新規の被留置者全員に対するPCR検査の実施(約171人)に要する経費941千円(委託料、需用費) イ 留置管理業務における担当官の感染防止措置(袖付きエプロン、サージカルマスク、ゴーグル等)に要する経費2,372千円(需用費) ウ 警察業務全般における職員の感染防止に必要な資機材(タイベックスーツ)に要する経費7,687千円(需用費) ④府内警察署の留置施設、府警察職員	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	11,000	新規の留置者全員(171人)に対するPCR検査の実施 感染防止資機材整備数(タイベックスーツ):4,020式	HP等を通じての周知
9	単	地域交通総合対策事業	①コロナ禍や原油価格高騰の影響等を受ける地域交通の運行を維持・確保するため、利用を促進するとともに、地域交通等の魅力発信や利便性の向上を図る ②③ ア 沿線地域の情報発信や公共交通利用の需要喚起に要する経費41,511千円(補助率1/2) イ 鉄道による観光誘客を図るためのイベント等に要する経費5,873千円(補助率1/2) ウ 地域での周遊と公共交通機関の利用を促すためのイベント等の実施に要する経費3,441千円(補助率1/2) エ 需要喚起のためのイベント列車等の運行等に要する経費25,000千円(補助率1/2) ④西日本旅客鉄道、京都丹後鉄道	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R5.4	R6.3	75,825	イベント列車の運行等による鉄道利用者数の増加(対前年比)	HP等を通じての周知
10	補	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等が行う感染症の予防、蔓延防止策等を支援 ②③保育所等における感染症対策を徹底した事業の実施(マスクや消毒液の配布等)に要する経費14,780千円(定員19人以下:補助上限300千円、定員20人以上59人以下:補助上限400千円、定員60人以上:補助上限500千円、認可外の居宅訪問型保育事業:補助上限300千円) ④認可外保育施設(京都市除く)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	14,780	<感染防止対策等を支援する施設数> 73施設	市町村を通じての周知 HP等を通じての周知
11	補	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和4年度第2次補正予算分)) ①コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施 ②③出産前妊婦に係るPCR検査費用の支援等に要する経費10,400千円(補助金) ④妊産婦	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R5.9	10,400	PCR検査実施者数:1,800人	HP等を通じての周知
12	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会福祉施設等に対する支援)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉施設等が行う感染症の予防、蔓延防止策等を支援 ②③ ア 市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策を徹底した事業の実施に要する経費21,578千円 ※総事業費64,734千円の1/3を補助(国1/3、府1/3、市町村1/3) イ 市町村が実施する放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進に要する経費938千円 ※総事業費2,814千円の1/3を補助(国1/3、府1/3、市町村1/3) ウ 市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策のための改修や必要な設備の整備等に要する経費1,133千円 ※総事業費3,399千円の1/3を補助(国1/3、府1/3、市町村1/3) ④市町村	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	23,649	<感染防止対策等を支援する施設数> ア:911箇所 イ:7箇所 ウ:66箇所	市町村を通じての周知 HP等を通じての周知
13	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(医療提供体制の確保)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療提供体制の確保を図る ②③ ア 新型コロナウイルス感染症患者用受入病床の原状回復に要する経費22,974千円(補助金) イ GW期間中の診療時間外に診療及び処方箋交付を実施した医療機関等に対する支援に要する経費58,850千円(補助上限【診療】100千円/日、【処方箋交付】50千円/日) ウ 新型コロナウイルス感染症対策に係る専門家会議等の開催に要する経費131千円(謝金、旅費等) エ 新型コロナウイルス陽性患者が、入院治療後も他疾患により引き続き加療が必要となる場合等において、当該患者を受け入れた医療機関への支援に要する経費40,350千円(補助上限100千円/人) ④医療機関等	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.5	R6.3	122,305	新型コロナウイルス感染症患者受入のための確保病床数: 1,045床 年4回(新型コロナの感染状況に応じて開催するため、令和4年度実績を記載。5/7以前に1回実施済)	HP等を通じての周知
14	補	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童養護施設等が感染防止対策等を支援 ②③児童養護施設等における感染症対策を徹底した事業の実施(マスクや消毒液の購入等)に要する経費500千円(補助金) ④児童養護施設等	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	500	感染防止対策等を支援する施設数:14施設、40世帯	HP等を通じての周知
15	補	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①障害者福祉現場のウィズコロナにおける感染拡大の防止を図る ②③感染者等が発生した事業所等に対する消毒や応援職員の確保、応援派遣体制の整備等に要する経費5,845千円(補助金、委託料) ・消毒や応援職員の確保:5,710千円(50事業所) ・応援派遣体制の整備:135千円 ④障害福祉サービス事業所等	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	5,845	ICT導入モデル事業等に取り組む障害福祉サービス事業所等:30事業所	HP等を通じての周知
16	単	農林水産業経営改善支援事業	①コロナ禍や原油・物価高騰に加え、エネルギー価格の高止まりの影響を受ける農林水産業者等が行う骨太の経営体質の確立を支援 ②③ ア 省エネ機器の導入に要する経費1,382,344千円(補助率3/4以内) ・農業:1,202,627千円(655件) ・漁業:48,884千円(12件) ・畜産:130,833千円(120件) イ 生産コストの削減や生産物の高付加価値化につながる取組に要する経費200千円×206件≒40,472千円(補助率2/3、上限200千円) ④ ア、イ 農林水産業者又は農林水産業者が組織する団体等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.6	R6.3	1,422,816	ア 省エネ機器の導入に伴う生産コストの削減:750件 イ 府内農業者における生産コストの削減、販売力の強化:400件	HP、チラシ、各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知
17	単	L P ガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業	①コロナ禍やL P ガスや特別高圧電力の価格高騰の影響を受ける中小企業等が行う燃料高を乗り越えるための取組を支援し、経営の効率化を図る ②③中小企業等が経営効率化のために行う省エネ機器やシステム導入等に要する経費84,878千円 ・200千円×約204者+1,000千円×3者=43,800千円 ・事務費(補助金審査業務委託料等)41,078千円 ④中小企業者等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.7	R6.3	84,878	LPガス利用事業者:3,600事業者 特別高圧電力利用事業者:36事業者	HP等を通じての周知
18	単	L P ガス価格高騰対策	①コロナ禍やL P ガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、L P ガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減を図る ②③ ア L P ガスを燃料として供給を受ける消費者への支援に要する経費161,112世帯×3千円=483,336千円(補助金) イ 制度の利用促進に要する経費161,112世帯×600円≒96,664千円(補助金) ウ 事務費(委託料)60,000千円 ④L P ガス料金高騰の影響を受ける生活者	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.8	R6.3	640,000	242,000世帯	HP等を通じての周知

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)
19	単	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業	①コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けるトラック運送及び物流事業者が行う経営効率化の取組を支援することにより、強い経営基盤の構築を図る ②③経営効率化のために行う省エネ機器やシステム導入等の取組に要する経費173,000千円 ・トラック事業者：156者×1,000千円=156,000千円(補助金) ・連携事業者：1者×2×1,000千円=2,000千円(補助金) ・事務費15,000千円(補助金審査業務委託料等) ④貨物自動車運送事業を営む者又は連携して取り組む物流事業者	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.7	R6.3	173,000	道路運送事業者：260事業者 連携して取り組む物流事業者：約50社	HP等を通じての周知
21	単	公衆浴場経営改善支援事業	①コロナ禍やエネルギー価格高騰の影響を受ける公衆浴場が行う新たなビジネスモデルの構築を支援し、経営改善を図る ②③経営支援員(府中小企業団体中央会)の伴走支援を受けて取り組む経営改善やビジネスモデル構築に向けた自主的な取組に要する経費71,000千円(補助率3/4、上限5,000千円) ④公衆浴場を経営する中小事業者	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	R5.4	R6.3	71,000	経営改善計画を立てて事業に取り組む事業者数：5社	HP等を通じて周知
22	単	地域商業活性化支援事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響による商店街等における消費者の買い控えを受け、消費喚起を促すための取組により、地域商業の売上回復を図る ②③売上向上のためのプレミアム付き商品券の発行等に要する経費173,000千円(補助率2/3、上限10,000千円) ④商店街団体	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.4	R6.3	173,000	消費喚起のための商品券事業：80件	府HP等で広報する他、商工会・商工会議所等の関係支援機関と連携して周知
23	単	伝統産業事業継続支援事業	①コロナ禍やエネルギー価格高騰の影響を受ける伝統産業事業者の価格高騰による負担を軽減することで、伝統産業の運営の安定と存続を図る ②③製造工程に要する燃料費等が前々年同月と比較して10%以上高騰した月の価格高騰分の支援に要する経費18,449千円(上限3,000千円/月) ・丹後織物工業組合：3,124千円 ・京都友禅蒸水洗工業協同組合：15,325千円 ④丹後織物工業組合、京都友禅蒸水洗工業協同組合	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	18,449	エネルギー価格の負担軽減を受ける組合等数：8件	HP等を通じての周知
24	単	子どもの給食臨時支援事業	①コロナ禍や物価高騰に伴う食料費の値上げに対応するため、学校等が行う取組を支援し、保護者の負担軽減を図る ②③学校等が行う給食に係る保護者負担の軽減に要する経費185,106千円(補助金) ＜公立学校等＞ ・公立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校：150,000千円(補助率 市町村立：市町村1/2 府立：府立10/10) ・保育園32,626千円(府1/2、市町村1/2) ＜私立学校等＞ ・2,480人×1千円=2,480千円(定額) ④府内幼稚園、保育施設、学校等に通っている児童の保護者	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	185,106	府立学校15校及び26市町村、食料費高騰に対応する幼稚園・保育所等：1,148園	HP等を通じての周知
25	単	きょうとこどもの城等特別支援事業	①コロナ禍や物価高騰に伴う食料費の値上げに対応するため、児童施設の運営団体等が行う取組を支援し、保護者の負担軽減を図る ②③運営団体等が行う給食に係る保護者負担の軽減に要する経費7,774千円(補助金) ・NPO法人：1千円×1,374回=1,374千円 ・児童養護施設等：16千円×400人=6,400千円 イ 子ども食堂やこどもの居場所等で実施する年末年始等の催しに要する経費60千円×69箇所=4,078千円(補助金) ウ 事務費1,380千円 ④NPO法人、児童養護施設等	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.6	R6.3	13,232	・NPO法人(子ども食堂やこどもの居場所)に対する支援：2,000回 ・児童養護施設・里親等に対する支援：児童400人 ・年末年始等の催しを実施する子ども食堂やこどもの居場所等への支援：100箇所	HP等を通じての周知
26	単	医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業(事業改善・経営基盤強化)	①コロナ禍や物価高騰やエネルギー価格が高止まりする中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等が行う事業改善等の取組を支援し、医療機関等の経営継続を図る ②③医療機関等が行う事業改善・経営基盤強化に係る取組に要する経費498,490千円(補助率3/4、上限150千円)(事務費含む) ④医療機関、社会福祉施設等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.7	R6.2	498,490	支援対象事業者：約13,000事業者	HP等を通じての周知
27	単	医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業(光熱費高騰支援)	①コロナ禍や物価高騰やエネルギー価格が高止まりする中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等が行う事業改善等の取組を支援し、医療機関等の経営継続を図る ②③コロナ患者の受け入れを行う医療機関の光熱費高騰の支援に要する経費1,281,335千円(補助金) ④医療機関等(コロナ患者の受入を行う又は見込む)	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	1,281,335	支援対象事業者：コロナ患者の受け入れを行う病院、診療所(歯科含む) → 約3,500施設	HP等を通じての周知
28	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の発生予防や蔓延防止等のため、中学校、高等学校等における感染の発生への対応体制を強化 ②③学校等における感染症対策を徹底した事業の実施(CO2モニターの購入、換気扇の設置等)に要する経費112,821千円 【通常分】75,000千円 ・中学校：1,800千円(4校) ・高等学校(1~400人)25,200千円(14校)(401~700人)13,000千円(12校)(701人~)17,000千円(13校) ・特別支援学校：18,000千円(10校) 【補助上限引き上げ分】37,821千円 ・中学校：1,020千円(3校) ・高等学校(1~400人)3,726千円(6校)(401~700人)6,720千円(8校)(701人~)22,220千円(22校) ・特別支援学校：4,135千円(4校) イ 特別支援学校スクールバスの増便・介助員増員に要する経費195,405千円(バス運行委託料、バス賃借料、非常勤職員報酬、共済費、旅費等) ④京都府	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	308,226	感染症流行下にあっても、感染症の影響を最小限に止めつつ引き続き教育活動を円滑に継続する府立学校：58校 スクールバスの増便を実施する特別支援学校：9校	HP、広報紙等を通じての周知
29	単	地域公共交通支援事業	①コロナ禍や原油価格高騰の影響が続く中、府内広域路線の運行を維持している乗合バス事業者等に対し、燃料費高騰分等を支援 ②③令和5年度の運行に係る燃料費等のうち、燃料価格高騰前との差額相当額の支援に要する経費30,000千円(補助率10/10) ④府内乗合バス事業者	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.6	R6.3	30,000	R5年度の運行に係る燃料費の一部を補助した乗合バス事業者：9社	HP等を通じての周知
30	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) ①コロナ禍の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、相談体制を強化し、失業や休業等による自殺の未然防止を図る ②③自殺ストップセンターにおける電話相談体制強化(休日・夜間対応)に要する経費32,900千円(委託料等) イ 府内町村部における生活に困窮されている方を対象とした相談会の開催に要する経費3,000千円(委託料等) ウ 保護施設(京都府立洛南寮)における消毒の実施や感染症発生予防や蔓延防止の対策用品の購入に要する経費1,975千円(補助金) ④ア、イ 京都府 ウ (社)京都府社会福祉事業団	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	37,875	自殺死亡率(R4：14.6%)をコロナ前の令和元年(12.5%)以下にする	HP、広報紙、チラシ・カード、インターネットを活用した周知

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)
31	単	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、世界に類を見ないオープンイノベーション拠点を目指し、企業・大学との共同研究や新商品開発等の取組を支援 ②③ ア 新産業創出に係る新たなアイデアの事業化に向けた取組に要する経費15,000千円(イベント開催費、補助金(補助率1/2、上限500千円)等) イ 国内外の起業家とのグループ交流を始めとした共同研究や事業化の後押しに要する経費5,000千円(オンライン配信費、広報費、謝金等) ④京都市	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.10	R6.3	20,000	交流会等イベントの開催件数: 4回	HP等を通じての周知
32	単	植物園100周年記念事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等により経済環境が厳しさを増す中においても、子どもたちをはじめとした幅広い世代に植物園の歴史や魅力に触れてもらうための取組を支援 ②③ ア 植物園開園100周年に向けた各種イベントやPR等の実施に要する経費5,000千円(役員費、負担金) イ シンガポール植物園と連携したラン温室の展示強化に要する経費4,000千円(工事費) ④京都市	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.10	R6.3	9,000	年間来場者数: 90万人(前年比4万人増)	HP等を通じての周知
33	補	教育支援体制整備事業費交付金	①新型コロナウイルス感染症の発生の予防や蔓延防止等のため、幼稚園における感染の発生への対応体制を強化 ②③幼稚園における保健衛生用品の購入及び感染対策の徹底に要する経費9,174千円(上限500千円、34施設) ④新型コロナウイルスの感染者等が発生した幼稚園	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R5.9	9,174	感染防止対策等を支援する施設数: 34園	HP等を通じての周知
34	単	子どもの学び等充実支援事業	①コロナ禍に加え、長引く物価高騰下においても、子どもたちの豊かな感性・表現力を育むため、保育施設等の行事や発表会の実施等を支援 ②③行事・発表会の実施や保育・教育材料費の購入等に要する経費49,630千円(補助金・事務費) ④私立保育施設、私立幼稚園等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	49,630	子どもの体験機会の創出を行う施設数: 私立保育施設892園、私立幼稚園138園	HP等を通じての周知
35	単	京都文化博物館展示機能強化事業	①コロナ禍に加え、長引く物価高騰下においても、文化庁の京都移転を契機とし、府民が京都で国宝・重要文化財等を鑑賞できる機会を創出 ②③京都文化博物館における、国宝・重要文化財が展示可能な展示ケースの増設等に要する経費60,000千円(委託料) ④公益財団法人京都文化財団	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.11	R6.3	60,000	総合展示利用者数: 対前年比増(前年: 52,708人)	HP等を通じての周知
36	単	文化芸術体験機会創出事業	①コロナ禍に加え、長引く物価高騰下においても、府民が古来から伝わる日本の伝統文化を深く学び、自国の文化に誇りと愛着を持てるよう、様々な文化鑑賞・文化体験機会を創出 ②③子どもたちに文化体験の機会を提供する文化団体等の活動(古典芸能解説付き鑑賞体験や観劇体験等)の支援に要する経費1,000千円×5回×府内9施設=45,000千円(委託料) ④府内文化施設等	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.11	R6.2	45,000	府内文化施設での公募件数: 50件	HP等を通じての周知
37	単	太秦メディアパーク推進事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、コンテンツ産業の経営革新や海外展開を支援 ②③京都のコンテンツ産業の課題解決を提案するスタートアップピッチ会の開催に要する経費5,000千円(負担金) ④太秦フェスティバル実行委員会	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.10	R6.3	5,000	ピッチ会登壇者数: 6人	HP、SNS等を通じての周知
38	単	中小企業経営改革支援事業	①コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある中小企業の経営改革を促進するため、生産性向上と高付加価値化を同時に実現する取組を支援 ②③生産性向上と高付加価値化を同時に実現する工夫ある取組への支援に要する経費495,200千円 ・50件×10,000千円≒490,200千円(補助金)(補助率1/2(設備等経費15%)以内、【中小企業単独】上限30,000千円以内、【企業グループ】上限40,000千円以内) ・事務費5,000千円 ④中小企業、小規模事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.10	R6.3	495,200	支援件数: 50件	HP、SNS等を通じての周知
39	単	伝統産業海外販路開拓支援事業	①コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある和装産業の振興を図るため、京都の和装技術を活用した商品の海外販路開拓を支援 ②③「京友禅サリー」や「HAORI」の海外販路を開拓する事業者等の取組の支援に要する経費8,762千円(補助金) <京友禅サリー> ・製造費補助: 200千円×20作品=4,000千円 ・展示会出展補助等: 1,000千円 <HAORI> ・製造費補助: 100千円×14作品=1,400千円 90.5千円×4作品=362千円 ・展示会出展補助等: 2,000千円 ④産地組合等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.10	R6.3	8,762	海外販路開拓を実施する事業者: 7者	HP等を通じての周知
40	単	京ものブランド輸出拡大推進事業	①コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中においても、海外における「京もの」の認知度と商材としての訴求力を向上させ、更なる輸出拡大を図る ②③府内産農林水産物・工芸品等の需要が高い香港における「京ものフェア」の開催に要する経費10,000千円(会場費、輸送費、設営費、広告宣伝費等) ④京都市	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R6.1	R6.3	10,000	取扱商品数: 100商品	HP、SNS等を通じての周知
41	単	食関連産業新ビジネス創出事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、フードテックによる新たな価値を付加した新商品・サービス開発等を支援 ②③食関連事業者が取り組むフードテック活用で特化した中食向けの新商品・サービス開発の支援等に要する経費32,756千円(75件)(補助率2/3以内、上限500千円) ④食関連事業者	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.9	R6.3	32,756	新商品開発件数: 60件 新たなサービスの導入件数: 24件	HP、チラシ等を通じての周知
42	単	農林水産事業者イノベーション促進事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、中食の開発拠点となる施設の整備に向けた機運醸成を図る ②③中食の開発拠点となる南部ラボの機能周知や企業誘致等のためのシンポジウム開催に要する経費800千円(会場費、広報費等) ④京都市	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.10	R6.2	800	シンポジウム参加者の理解浸透(アンケート回答率「理解できた」が80%以上)	HP、SNS等を通じての周知
43	単	原油価格高騰対策事業(教育庁)	①コロナ禍に加え、長引くエネルギー価格等の高騰下においても、府民が利用する府立学校や教育機関において、学校教育に支障が生じないよう快適な学習環境の提供などに必要な光熱費等を支援 ②③府立学校等の電気及びガス等の使用料金(高騰分)の支払に要する経費500,000千円(需用費) 府立学校(66校)、その他教育機関(3機関) ④京都市	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	R5.4	R6.3	500,000	支援する府立学校: 66校 その他教育機関: 3機関	HP等を通じての周知
44	単	子どもの読書活動応援事業	①コロナ禍においても、小〜高校生の探求心を満たす豊かな学びの環境を創造するため、タブレット端末等で図書を閲覧できる「電子書籍サービス」の活用による子どもたちの読書活動を支援 ②③府立図書館で利用できる「電子書籍サービス」のコンテンツ(児童学習用図書、図鑑、実用書等)の購入・提供に要する経費60,000千円(役員費、委託料) ④京都市	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.7	R6.3	60,000	購入する電子書籍の数: 4,500冊	HP等を通じての周知
45	単	「京の食」ブランド総合戦略事業費	①コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中においても、海外における「京もの」の認知度と商材としての訴求力を向上させ、更なる輸出拡大を図る ②③府内産農林水産物・工芸品等の需要が高いシンガポールにおける「京ものフェスティバル」開催への支援に要する経費2,990千円(補助金) ④京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R6.1	R6.3	2,990	取扱商品数: 100商品	HP、SNS等を通じての周知

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)
46	単	きょうと魅力再発見旅全国展開事業	①コロナ禍や長引く物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある宿泊事業者等を支援するため、府内旅行に対する割引や府内土産物店等で利用可能なクーポン券の発行を支援することにより、観光需要の喚起を図る。 ②③旅行時の割引商品及びクーポン券の利用等に要する経費560,000千円 ・宿泊商品：上限3千円×60,000人≒178,000千円 ・団体旅行商品：(宿泊) 上限5千円×7,000人=35,000千円 (日帰り) 上限3千円×700人≒2,000千円 ・クーポン：(平日) 2千円×76,000枚≒152,000千円 (休日) 1千円×24,000枚≒24,000千円 ・事務費：169,000千円 ④宿泊事業者、土産物店、飲食店等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.12	R6.3	560,000	宿泊事業者、旅行事業者：約1,000社	HP等を通じての周知
47	単	和装需要喚起支援事業	①コロナ禍や原材料価格の高騰等により厳しい状況にある和装産業について、製造過程の停滞解消や更なる流通拡大の取組を支援することで、和装の需要喚起を図る。 ②③着物の製造過程の停滞解消や更なる流通拡大への取組の支援に要する経費250,000千円(補助率3/4以内) ・製造：20千円×45件×75反≒70,000千円 ・流通：300千円×30件×20着≒180,000千円 ④京都織物卸売商業組合	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.12	R6.3	250,000	府内の事業者：延べ75社(製造45、流通30)	HP等を通じての周知
48	単	宿泊業生産性向上対策事業	①コロナ禍や長引く物価高騰下においても、急速に回復する観光需要への対応のため、人手不足の解消に向けた生産性向上の取組を支援 ②③宿泊事業者による人手不足解消のために行う生産性向上の取組の支援に要する経費230,000千円 ・1,000千円×450件×50%(執行割合)≒210,000千円(補助率3/4、上限1,000千円) ・事務費20,000千円 ④宿泊事業者	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.12	R6.3	230,000	宿泊事業者：約450社	HP等を通じての周知
49	単	建設業生産性向上対策事業	①コロナ禍、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受ける建設事業者等が行うコスト削減や技術者不足の解消に向けた生産性向上の取組を支援 ②③建設事業者等が生産性向上に資する機器等の導入に要する経費500千円×100社=50,000千円(補助率3/4以内、上限7,500千円) ④京都府入札参加資格を有する者	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	50,000	支援する事業者：100社	HP等を通じての周知
50	単	地域公共交通総合対策事業	①コロナ禍や物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う取組を総合的に支援 ②③ア 省エネ設備の導入や生産性向上に向けたデジタル機器等の導入に要する経費175,000千円(補助率1/2) イ 令和5年度の運行に係る燃料費等のうち、燃料価格高騰前との差額相当額の支援に要する経費45,000千円(補助率：定額又は1/2) ウ 人材確保に要する経費30,000千円(補助率1/2、上限1,000千円) ④ア、イ 府内複数市町を結ぶ生活路線を運行(予定)する乗合バス事業者及び府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する府内中小民鉄 ウ 府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する乗合バス事業者又は、府内に営業所、事業所を有するタクシー事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R6.1	R6.3	250,000	府内複数市町を結ぶ生活路線を運行(予定)する府内路線バス事業者：10社 府内複数市町を結ぶ生活路線を運行する府内中小民鉄タクシー事業者30社 バス事業者11社	協会等を通じての周知
51	単	私立学校物価高騰緊急支援事業	①コロナ禍や物価高騰の長期化による運営コストの増加を子どもが通う保護者に転嫁することが難しい私立学校等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付 ②③価格転嫁が困難な私立学校等への給付に要する経費7,450千円(定額補助) ・全日割100千円×73校=7,300千円 ・通信割50千円×3校=150千円 ④府内私立学校	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.12	R6.3	7,450	事業実施校：76校	HP等を通じての周知
52	単	医療機関・社会福祉施設物価高騰緊急支援事業	【当該事業はNo.53と2行に分けて記載 ※B1充当分】 ①コロナ禍や物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な病院、社会福祉施設等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付 ②③価格転嫁が困難な社会福祉施設等への給付に要する経費560,000千円 ・歯科技工所13千円×400事業所≒5,000千円 ・助産所等67千円×900施設≒60,000千円 ・高齢者施設(入所) 12千円×15,000人=180,000千円 (通所系) 3千円×10,000人=30,000千円 (訪問系) 31千円×1,000事業所=31,000千円 ・障害者施設(入所) 12千円×2,500人=30,000千円 (通所系) 6千円×7,500人=45,000千円 (訪問系) 30千円×650事業所=19,500千円 ・児童養護施設等5千円×300人=1,500千円 ・保育所等(定員：~100) 27千円×550施設≒14,500千円 (定員：101~300) 80千円×200施設=16,000千円 (定員：301~) 267千円×8施設≒2,000千円 ・薬局13千円×850店舗≒11,000千円 ・公衆浴場(重油) 160千円×50施設=8,000千円 (ガス) 253千円×20施設≒5,000千円 (その他) 67千円×15施設≒1,000千円 ・クリーニング所50千円×550施設=27,500千円 ・事務費73,000千円 ④社会福祉施設等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	-	R5.12	R6.3	560,000	支援事業者数：13,000者 クリーニング所：550施設 公衆浴場：85施設	HP、組合等を通じての周知
53	単	医療機関・社会福祉施設物価高騰緊急支援事業	【当該事業はNo.52と2行に分けて記載 ※B3'充当分】 ①コロナ禍や物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な病院等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付 ②③価格転嫁が困難な病院等への給付に要する経費740,000千円 ・有床：20千円×19,000病床=380,000千円 ・無床：100千円×3,100施設=310,000千円 ・事務費50,000千円 ④病院等	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.12	R6.3	740,000	支援事業者数：13,000者 クリーニング所：550施設 公衆浴場：85施設	HP、組合等を通じての周知
54	単	府立学校省エネ対策事業	①コロナ禍や長引くエネルギー価格等の高騰下においても、学校教育に支障が生じないよう府民が利用する府立学校や教育機関の省エネ化を進め、運営コスト削減を図る。 ②③府立学校等の照明LED化等に要する経費3,280千円×67校≒220,000千円(需用費、工事請負費等) ④京都府	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	R5.4	R6.3	220,000	照明のLED化等により運営コストを削減する府立学校等：67校	HP等を通じての周知
55	単	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止や物価高騰対策のため、府民が利用する福祉施設、庁舎や教育関係施設において、必要な改修や設備の更新を行い、感染症の発生予防や蔓延防止を図るとともに運営コスト削減による安定的な運営につなげる。 ②③ア 設備の省エネ化に要する経費36,098千円(備品購入費、工事請負費) イ 府総合教育センターにおけるWi-Fi環境整備に要する経費10,000千円(備品購入費、工事請負費) ウ 庁舎トイレ等における感染症防止のための改修に要する経費34,955千円(工事請負費) エ 府立学校の体育施設の修繕や設備の更新に要する経費50,000千円(需用費、備品購入費) ④京都府	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	-	R5.11	R6.3	131,053	教職員研修の利便性の向上 庁舎のトイレ等の改修：43箇所 支援する府立学校：8校	HP等を通じての周知

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)
56	単	中小企業海外市場開拓支援事業	①コロナ禍や物価高騰の影響を受ける中小企業者を支援するため、海外での展示会において、京都製品を展示・紹介し、海外での事業展開を推進 ②京都らしい製品を展示、紹介するコーナーの設置・運営に要する経費50,000千円(定額補助) ④KYOTO, JAPAN in DUBAI 実行委員会	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	R5.12	R6.3	50,000	参加事業者: 30社	HP、SNS等を通じての周知
57	単	けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業	①中小・ベンチャー企業等が入居・利用する国際的なオープンイノベーション推進拠点において、コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰等による経費負担を利用者に転嫁することが困難な施設活用団体の事業継続を支援 ②③コロナ禍での原油価格や物価の高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体に対する支援金14,843千円(補助金) ④京都産業21	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	14,843	けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK) ・プロジェクト集積数: 延べ34件 ・年間利用者数: 65,000人	HP等を通じての周知
58	単	京都「新文化産業」強化支援事業	①コロナ禍や物価高騰の影響により、厳しい経営状況にある和装産業について、海外への魅力発信の取組により、需要拡大を図る。 ②③伝統産業の事業者が行う出展作品の制作等に要する経費5,000千円(補助率1/2) ④吉川染匠(株)	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.11	R6.3	5,000	府内の事業者: 5社	HP等を通じての周知
59	単	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	①コロナ禍や物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小港湾運送業者が行う省エネ化や自動化の取組を支援 ②③経営効率化に向けた機器の導入に要する経費30,000千円(補助率3/4、上限20,000千円) ④舞鶴倉庫(株)、飯野港運(株)	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.11	R6.3	30,000	府内の港湾運送業を営む中小企業: 2社	HP等を通じての周知
60	単	京都勤労者総合福祉センター運営助成事業	①コロナ禍や長引くエネルギー価格の高騰下においても、府民が利用する福祉施設において、安定した施設運営に必要な光熱費を支援 ②③コロナ禍で原油価格や物価高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体に対する支援金38,119千円(補助金) ④京都府民総合交流事業団、	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	38,119	京都府民総合交流プラザ年間利用者数: 700,000人	HP等を通じての周知
61	単	子育てにやさしい職場づくり事業	①コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てにやさしい職場づくりを推進 ②③ア 子育て企業サポートチーム(社会保険労務士や中小企業応援隊等)による子育てにやさしい職場づくりに取り組み企業の伴走支援に要する経費2,986千円(備品リース、企業訪問旅費等) イ 子育てにやさしい職場環境づくりサービスを新たに実施する中小企業者等への支援に要する経費14,800千円(補助率1/2、上限3,000千円) ④ア 京都府 イ 中小企業等	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	17,786	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言企業数: 80社	・中小企業への訪問 ・テレビによる発信 ・HP等を通じての周知
62	単	多様な働き方・テレワーク推進事業	①テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援 ②③京都府テレワーク推進センターの運営に要する経費35,550千円(賃借料、需用費、運営委託料等) ④京都府	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	35,550	本事業を利用し、テレワークを導入・拡充した企業: 115社 延べ相談件数: 1,072件 セミナー会場・視聴者数: 768人	HP、SNS等を通じての周知
63	単	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業	①コロナ禍でも業績が向上し採用が増えている企業と求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進 ②③ア イベントの開催やサイトの運用による求職者と企業のマッチング促進に要する経費79,790千円(人件費、運営費等) ・事業推進に係る委託人件費(12名): 61,749千円 ・業務運営費(通信費、機器リース費): 18,041千円 イ 企業の採用力を高めるセミナーや人材定着を支援するキャリア別研修等の開催に要する経費7,799千円(人件費、運営費等) ・事業推進に係る委託人件費(1名): 5,061千円 ・業務運営費(通信費、機器リース費): 315千円 ・セミナー開催費: 2,423千円 ④京都府	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	87,589	訪問企業数: 5,000社	HP等を通じての周知
64	単	京の未来創造PR事業	①コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び府政の重要課題の重点的なプロモーション等を実施するため、新たな広報媒体を活用した発信力の向上を図る。 ②③テレビCMを活用した魅力発信に要する経費30,000千円 ④京都府	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	-	R5.10	R6.3	30,000	広報するテレビ番組の件数: 3件	テレビCM放映を通じて周知
65	単	府内産農林水産物加工食品等販売促進事業	①コロナ禍や物価高騰下においても新商品開発等に取り組んできた食関連事業者を後押しするため、首都圏における販売促進イベントの開催や商談会への出展を支援 ②③ア 首都圏における販売促進イベントの開催に要する経費7,000千円(定額補助) イ 首都圏における商談会の開催に要する経費2,165千円(賃借料等) ④ア (公社)ふるさと産品協会 イ 食関連事業者	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.7	R6.3	9,165	販促イベントへの出店数: 20店舗 商談会への出展事業者数: 20事業者	HP等を通じての周知
66	単	農業水利施設管理支援事業	①コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を管理している土地改良区等に対して支援を実施し、事業を行う組合や土地改良区の安定的な運営を図る。 ②③ 農業水利施設を管理する土地改良区に係る前年同月の電気料金から10%以上高騰した月の電気料金高騰分の支援に要する経費7,860千円 (補助率10/10、各月上限3,000千円、対象期間R5.4~R5.12) 想定経費2.2千円/月×9ヶ月×400件=7,860千円 ④土地改良区、土地改良区が管理する農業水利施設	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.12	R6.3	7,860	電気料金の高騰により経営が悪化している府内土地改良区の申請件数: 5件	HP、チラシ、各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知
67	単	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業(通常分)	①コロナ禍や長引く物価高騰等の危機をオール京都で乗り越えるため、厳しい状況にある医療機関、観光、物流・交通や農林水産等の中小企業者等への支援や感染症の影響を大きく受けた府民への支援等を実施 ②③ア 府内経済の回復に向けた需要喚起等の支援に要する経費490,000千円(補助金等) イ 更なる感染防止対策の向上等を図るための取組等の支援に要する経費450,000千円(補助金等) ウ 新たなビジネスモデルの創出や販路開拓等の支援に要する経費450,000千円 エ 府民サービスの維持に向けた物価高騰対策や府内各所における感染拡大防止対策に要する経費350,000千円(需用費、備品購入費等) ④ア、イ、ウ 医療機関、中小企業・組合等 エ 京都府	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	1,740,000	支援件数: 100件	HP等を通じての周知
68	単	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業(原油価格・物価高騰分)	①コロナ禍や長引く物価高騰等の危機をオール京都で乗り越えるため、厳しい状況にある医療機関、観光、物流・交通や農林水産等の中小企業者等への支援や感染症の影響を大きく受けた府民への支援等を実施 ②③オ エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける事業者への支援金150,000千円(補助金等) カ 事業者の負担軽減に向けた省エネ機器等の導入に要する経費150,000千円(補助金等) キ 地域公共交通の維持に向けた取組に要する経費150,000千円(補助金) ク 物価高騰の影響を受けた府民への生活支援等に要する経費50,000千円(補助金等) ④オ、キ 中小企業等 カ 鉄道、バス、タクシー事業者等 ク 府内地域活動団体、大学法人等	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.4	R6.3	500,000	支援件数: 100件	HP等を通じての周知